

<毎月決算型>

第107期末 (2024年5月13日)	
基準価額	9,938円
純資産総額	35億円
第102期～第107期 (2023年11月14日～2024年5月13日)	
騰落率	22.2%
分配金合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第18期末 (2024年5月13日)	
基準価額	13,456円
純資産総額	15億円
騰落率	22.3%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・

オーストラリア・リート・オープン  
(毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信 **特化型**

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2023年11月14日～2024年5月13日

<毎月決算型>

第102期 (決算日2023年12月12日) 第105期 (決算日2024年3月12日)  
第103期 (決算日2024年1月12日) 第106期 (決算日2024年4月12日)  
第104期 (決算日2024年2月13日) 第107期 (決算日2024年5月13日)

<年2回決算型>

第18期 (決算日 2024年5月13日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2024年5月13日に決算を行いました。

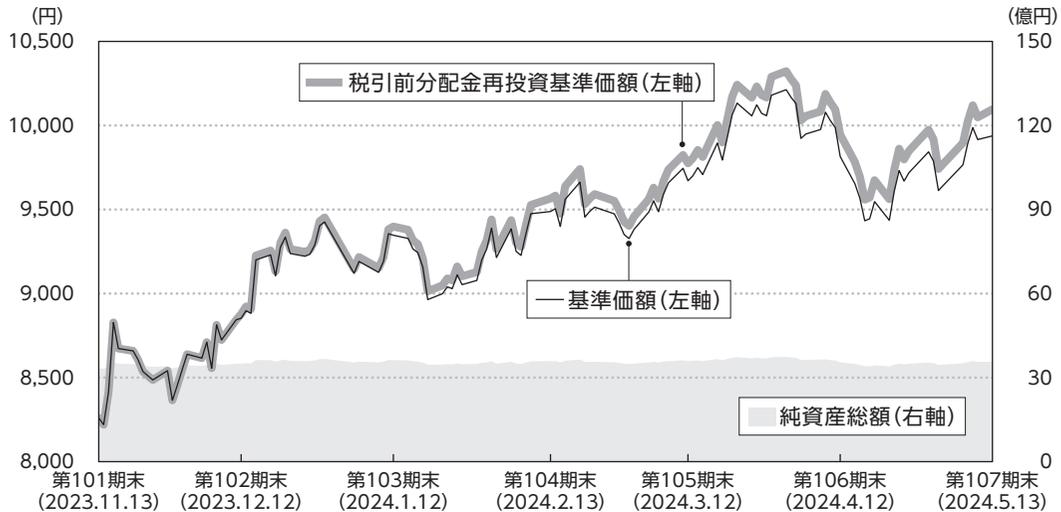
各ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート (不動産投資信託) を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2023年11月14日～2024年5月13日

## 基準価額等の推移



第102期首	8,260円	既払分配金	150円
第107期末	9,938円	騰落率 (分配金再投資ベース)	22.2%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2023年11月下旬から12月下旬にかけて、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）の追加利上げ観測が後退したことからリート市場が上昇したこと
- ・ 2024年2月下旬から4月初にかけて、堅調な米雇用統計や企業決算などを受けて米株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場が上昇したこと
- ・ 4月中旬から当作成期末にかけて、米大型企業の一角が良好な決算を発表する中で地合いが改善すると、米株式市場の反発とともにオーストラリアの株式市場やリート市場も反発したことに加え、オーストラリア・ドル高円安となったこと

<下落要因>

- ・ 4月上旬から中旬にかけて、堅調な米経済指標等を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ先送り観測が強まり米株式市場が下落すると、オーストラリアの株式市場やリート市場も下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第102期～第107期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	53円	0.561%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,372円です。
(投信会社)	(18)	(0.192)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.356)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	53	0.564	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

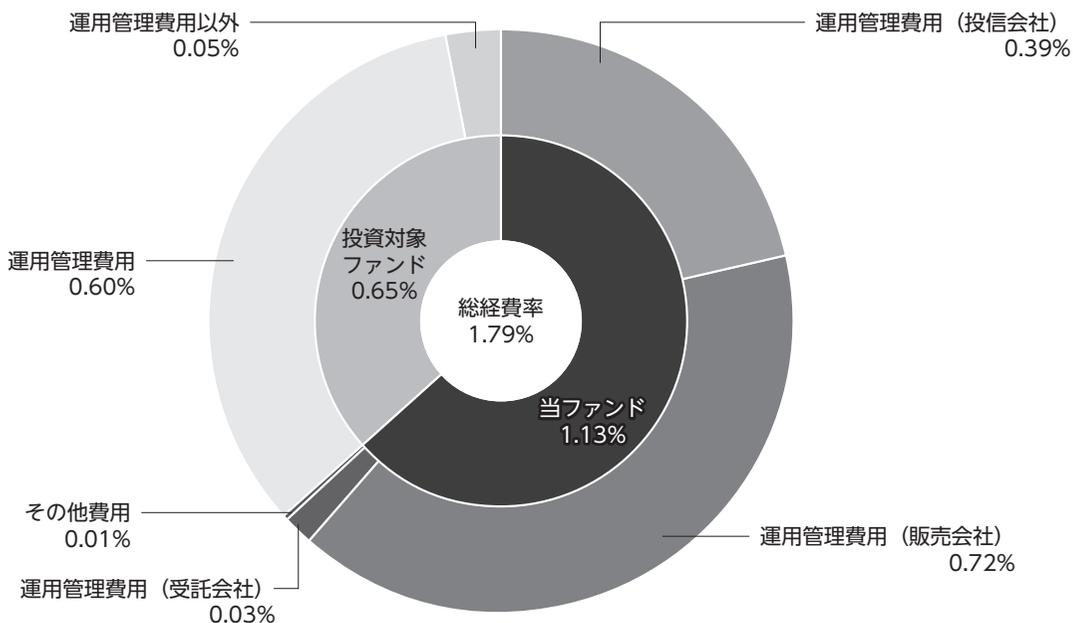
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.79%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.79%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 基準価額等の推移



第18期首	11,004円	既払分配金	0円
第18期末	13,456円	騰落率 (分配金再投資ベース)	22.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2023年11月下旬から12月下旬にかけて、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）の追加利上げ観測が後退したことからリート市場が上昇したこと
- ・ 2024年2月下旬から4月初にかけて、堅調な米雇用統計や企業決算などを受けて米株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場が上昇したこと
- ・ 4月中旬から当期末にかけて、米大型企業の一角が良好な決算を発表する中で地合いが改善すると、米株式市場の反発とともにオーストラリアの株式市場やリート市場も反発したことに加え、オーストラリア・ドル高円安となったこと

<下落要因>

- ・ 4月上旬から中旬にかけて、堅調な米経済指標等を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ先送り観測が強まり米株式市場が下落すると、オーストラリアの株式市場やリート市場も下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	71円	0.561%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,581円です。
(投信会社)	(24)	(0.191)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.356)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	71	0.565	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

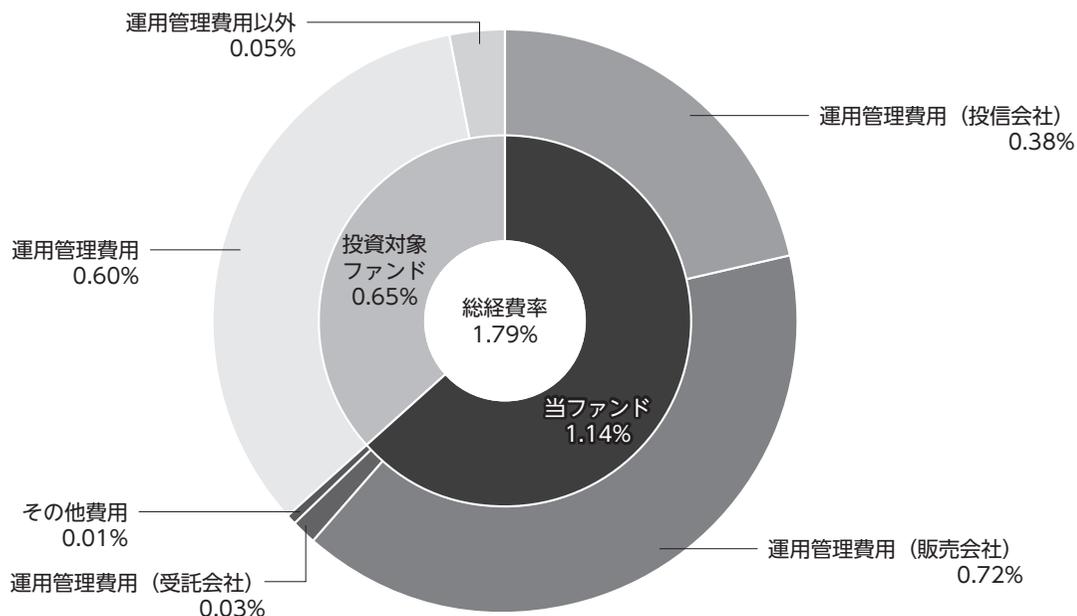
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.79%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.79%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ オーストラリアリート市況

【S&P/ASX300 A-REITの推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期のオーストラリアリート市場は上昇しました。

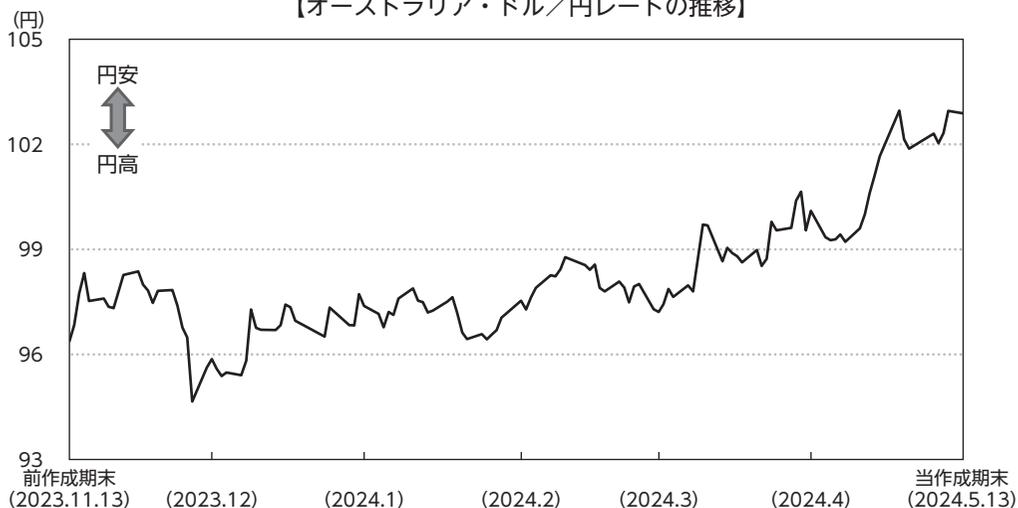
当作成期前半は2023年12月のRBAの理事会で政策金利が据え置かれ、声明文で今までの利上げ効果を見極める姿勢が示されたことから追加利上げ観測が後退し、リート市場は上昇しました。

当作成期半ばは堅調な米雇用統計や企業決算などを受けて米株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場は上昇しました。その後も人工知能(AI)への期待感から米テクノロジー関連株への買いが継続したことにより米株式市場は上値を伸ばし、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。

当作成期後半は堅調な米経済指標等を受けてFRBの利下げ先送り観測が強まり、米株式市場が下落するとオーストラリアの株式市場やリート市場も下落しました。しかし、その後は米大型企業の一角が良好な決算を発表する中で地合いが改善すると、米株式市場の反発とともにオーストラリアの株式市場やリート市場も反発しました。

## ■為替市況

【オーストラリア・ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期前半は植田日銀総裁の発言を受けて金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、オーストラリア・ドル安円高が進む場面がありました。その後、日銀が金融政策決定会合で政策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンス（将来の金融政策を約束する手法）などの見直しも行わなかったことから、オーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期半ばはRBAの金融引き締めに積極的な政策スタンスなどを背景にオーストラリアの債券利回りが上昇したことから、オーストラリア・ドルは対円で底堅い展開となりました。その後、春闘の賃上げ要求が30年ぶりに5%を上回ったことなどを背景に日銀の早期利上げ観測が高まったため、オーストラリア・ドル安円高となる局面がありました。

当作成期後半は日銀がマイナス金利の解除など大規模金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後はオーストラリア・ドル高円安となりました。また、4月の日銀の会合で利上げが見送られると、オーストラリア・ドル・円相場は節目となる1オーストラリア・ドル=100円の水準を超えて上昇しました。

## ポートフォリオ

### ■各ファンド

当作成期も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

### ■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

\*主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明があり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしました。

業種配分については、当作成期末において組入比率の高い順に小売（38.5%）、多角（25.8%）、オフィス（14.2%）としています。

また、組入銘柄の予想配当利回り（加重平均）については、現地における当作成期末の前月末前営業日基準で6.0%となっています。

（注1）比率は対組入銘柄評価額比です。

（注2）多角とは複数のセクターの物件を併せ持つリートのことです。

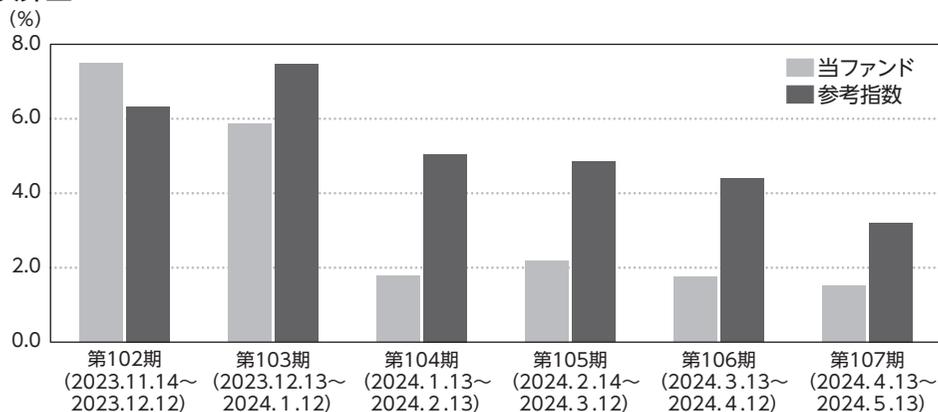
### ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## 参考指数との差異

「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドでの銘柄選択において、ヘルスコ（ヘルスケア・セクター）の保有などがマイナスに働きました。

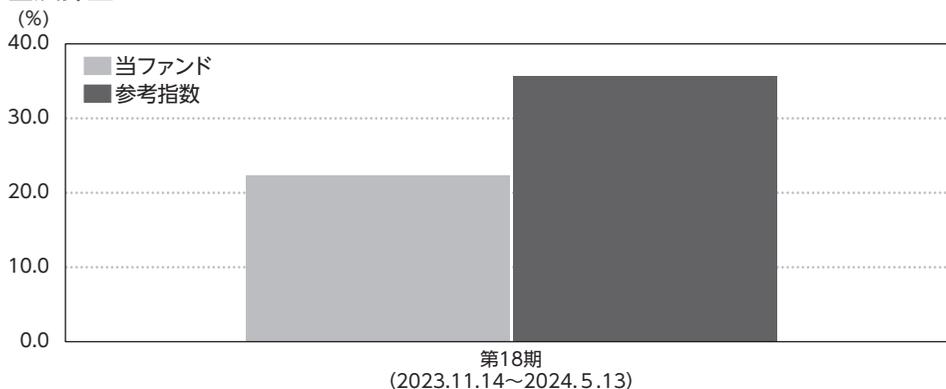
### ■毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 3 0 0 A - R E I T指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+22.2%となり、参考指数騰落率（+35.6%）を下回りました。

### ■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 3 0 0 A - R E I T指数（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+22.3%となり、参考指数騰落率（+35.6%）を下回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 分配金

### ■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2023年11月14日 ~ 2023年12月12日	2023年12月13日 ~ 2024年1月12日	2024年1月13日 ~ 2024年2月13日	2024年2月14日 ~ 2024年3月12日	2024年3月13日 ~ 2024年4月12日	2024年4月13日 ~ 2024年5月13日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.28%	0.27%	0.26%	0.26%	0.25%	0.25%
当期の収益	25円	25円	25円	25円	25円	25円
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,050円	2,066円	2,081円	2,097円	2,112円	2,126円

### ■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年11月14日~2024年5月13日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,927円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

今後も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリアのマクロ経済データは2024年に入ってから引き続き低調であるため、家計の弱体化を相殺するには利下げとインフレの緩和が必要になると思われます。オーストラリア経済がソフトランディング（軟着陸）するかハードランディング（急激な変化で状態を悪化させながら次の局面に移行すること）するかなど、今後の経済の着地の仕方と賃金などの持続的なコスト圧力に対する需要の動向は企業収益にとって非常に重要です。雇用の底堅さが一段と増せば、ソフトランディングの可能性が高まるかもしれません。また、インフレ率は着実に低下しています。RBAは2024年7～9月期に利下げに転じると予想され、これはオーストラリアの実物資産や企業にとってプラスに働くと予想します。さらに、2024年7月に所得税減税が実施予定であり、これが国内消費を刺激し、現在の経済成長の鈍化と消費者心理の低迷に対抗するものになると考えています。

為替市場については米金利がピークに達し、オーストラリアの輸出物価が堅調を維持するにつれ、オーストラリア・ドルは対米ドルで底堅く推移すると予想しています。また、オーストラリア・ドルは円を含む幅広い通貨に対して堅調さを維持すると考えています。

## ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

### 組入ファンド

	第107期末 2024年5月13日
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド(適格機関投資家専用)	99.7%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

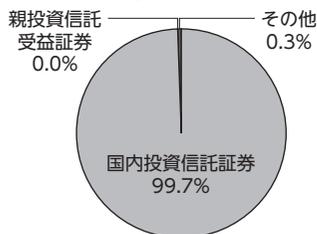
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

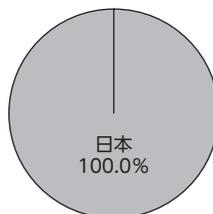
項目	第102期末 2023年12月12日	第103期末 2024年1月12日	第104期末 2024年2月13日	第105期末 2024年3月12日	第106期末 2024年4月12日	第107期末 2024年5月13日
純資産総額	3,498,902,960円	3,625,374,482円	3,585,077,379円	3,590,448,132円	3,545,143,396円	3,563,751,427円
受益権総口数	3,952,092,794口	3,878,510,092口	3,778,515,417口	3,712,486,415口	3,611,963,343口	3,586,092,287口
1万円当たり基準価額	8,853円	9,347円	9,488円	9,671円	9,815円	9,938円

(注) 当作成期間（第102期～第107期）中における追加設定元本額は10,106,863円、同解約元本額は462,823,037円です。

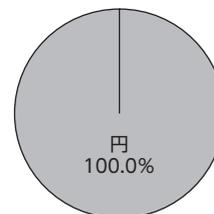
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年5月13日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第18期末 2024年5月13日
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

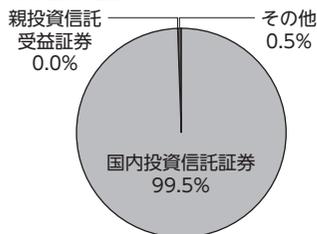
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

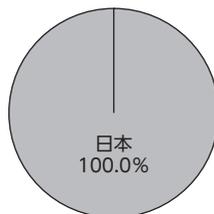
項目	第18期末 2024年5月13日
純資産総額	1,562,540,075円
受益権総口数	1,161,180,615口
1万口当たり基準価額	13,456円

(注) 当期間中における追加設定元本額は6,348,436円、同解約元本額は180,719,542円です。

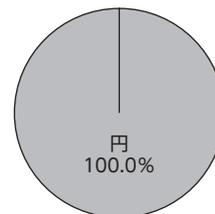
### ■資産別配分



### ■国別配分



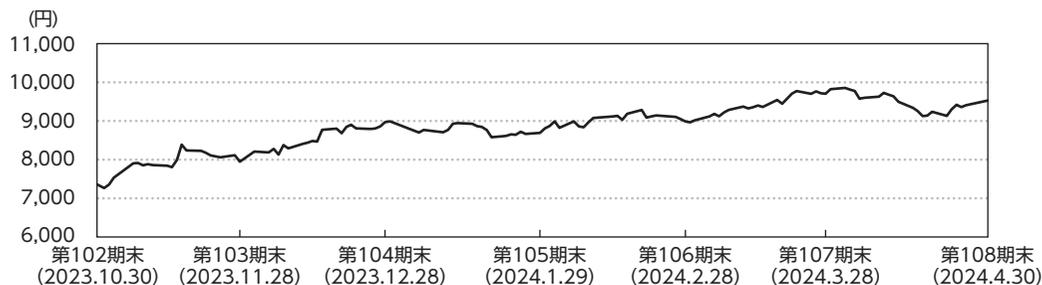
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年5月13日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）の概要

## ■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

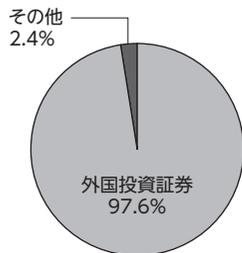
銘柄名	通貨	比率
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	19.1%
STOCKLAND	オーストラリア・ドル	10.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	オーストラリア・ドル	5.6
REGION RE LTD	オーストラリア・ドル	5.1
DEXUS/AU	オーストラリア・ドル	4.3
CHARTER HALL RETAIL REIT	オーストラリア・ドル	3.8
HOMECO DAILY NEEDS REIT	オーストラリア・ドル	3.7
ARENA REIT	オーストラリア・ドル	3.3
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	オーストラリア・ドル	3.2
DEXUS INDUSTRIA REIT	オーストラリア・ドル	3.1
組入銘柄数		26

## ■ 1万口当たりの費用明細

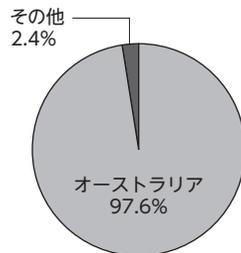
2023.10.31~2024.4.30

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	26円 (24)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (投資証券)	1 (1)
その他費用	2
(保管費用)	(1)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(1)
(業務委託等費用)	(1)
合計	29

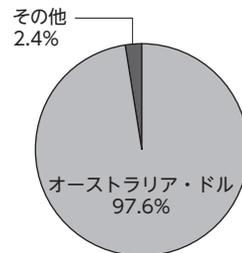
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年4月30日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

# ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

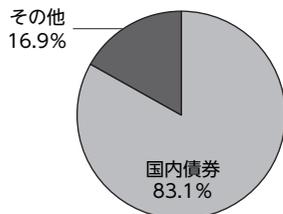
銘柄名	通貨	比率
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	円	14.4%
令和元年度第8回 神戸市公募公債 (5年)	円	14.4
第213回 神奈川県公募公債	円	12.6
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債 (5年)	円	12.6
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	7.2
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.3
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.9
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.7
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	4.0
組入銘柄数		9

## ■ 1万口当たりの費用明細

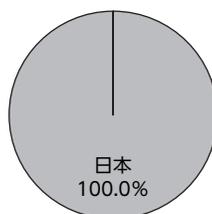
2023.10.17～2024.4.15

項目	金額
その他費用	0円
(その他)	(0)
合計	0

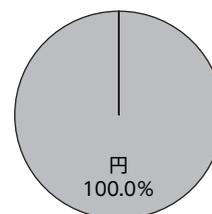
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年4月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンブルトン・ 豪州リート・ ファンド (価格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
78期(2021年12月13日)	9,436	25	△ 0.4	11,336	15,556	1.2	98.5	0.0	6,118
79期(2022年 1月12日)	9,664	25	2.7	11,589	15,692	0.9	98.9	0.0	6,182
80期(2022年 2月14日)	9,176	25	△ 4.8	11,126	14,674	△ 6.5	98.9	0.0	5,782
81期(2022年 3月14日)	9,625	25	5.2	11,600	15,103	2.9	98.7	0.0	6,020
82期(2022年 4月12日)	10,626	25	10.7	12,626	17,152	13.6	98.5	0.0	6,480
83期(2022年 5月12日)	9,368	25	△11.6	11,393	14,907	△13.1	98.6	0.0	5,627
84期(2022年 6月13日)	9,299	25	△ 0.5	11,349	14,706	△ 1.3	98.5	0.0	5,486
85期(2022年 7月12日)	9,295	25	0.2	11,370	14,759	0.4	98.6	0.0	5,403
86期(2022年 8月12日)	9,818	25	5.9	11,918	16,051	8.8	99.0	0.0	5,489
87期(2022年 9月12日)	9,738	25	△ 0.6	11,863	15,806	△ 1.5	98.7	0.0	5,366
88期(2022年10月12日)	8,203	25	△15.5	10,353	13,086	△17.2	98.6	0.0	4,412
89期(2022年11月14日)	9,297	25	13.6	11,472	15,165	15.9	98.7	0.0	4,903
90期(2022年12月12日)	9,149	25	△ 1.3	11,349	14,814	△ 2.3	99.0	0.0	4,746
91期(2023年 1月12日)	9,072	25	△ 0.6	11,297	14,867	0.4	99.3	0.0	4,620
92期(2023年 2月13日)	9,157	25	1.2	11,407	15,422	3.7	98.5	0.0	4,536
93期(2023年 3月13日)	8,746	25	△ 4.2	11,021	14,764	△ 4.3	98.7	0.0	4,257
94期(2023年 4月12日)	8,578	25	△ 1.6	10,878	14,419	△ 2.3	98.5	0.0	4,110
95期(2023年 5月12日)	8,970	25	4.9	11,295	15,186	5.3	98.5	0.0	4,244
96期(2023年 6月12日)	8,853	25	△ 1.0	11,203	15,158	△ 0.2	98.8	0.0	4,101
97期(2023年 7月12日)	8,675	25	△ 1.7	11,050	15,314	1.0	98.4	0.0	3,912
98期(2023年 8月14日)	8,824	25	2.0	11,224	15,596	1.8	98.7	0.0	3,910
99期(2023年 9月12日)	8,572	25	△ 2.6	10,997	15,958	2.3	98.6	0.0	3,721
100期(2023年10月12日)	8,358	25	△ 2.2	10,808	15,473	△ 3.0	98.9	0.0	3,479
101期(2023年11月13日)	8,260	25	△ 0.9	10,735	15,524	0.3	98.8	0.0	3,336
102期(2023年12月12日)	8,853	25	7.5	11,353	16,505	6.3	99.8	0.0	3,498
103期(2024年 1月12日)	9,347	25	5.9	11,872	17,736	7.5	99.6	0.0	3,625
104期(2024年 2月13日)	9,488	25	1.8	12,038	18,630	5.0	99.5	0.0	3,585
105期(2024年 3月12日)	9,671	25	2.2	12,246	19,533	4.8	99.5	0.0	3,590
106期(2024年 4月12日)	9,815	25	1.7	12,415	20,389	4.4	99.7	0.0	3,545
107期(2024年 5月13日)	9,938	25	1.5	12,563	21,043	3.2	99.7	0.0	3,563

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

## 当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額		参考指数		フランクリン・ テンブルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
		円	騰落率		騰落率		
第102期	(期首)	円	%		%	%	%
	2023年11月13日	8,260	—	15,524	—	98.8	0.0
	11月末	8,548	3.5	16,175	4.2	99.8	0.0
第103期	(期末)						
	2023年12月12日	8,878	7.5	16,505	6.3	99.8	0.0
	(期首)						
第103期	2023年12月12日	8,853	—	16,505	—	99.8	0.0
	12月末	9,426	6.5	17,998	9.0	99.7	0.0
	(期末)						
第104期	2024年1月12日	9,372	5.9	17,736	7.5	99.6	0.0
	(期首)						
	2024年1月12日	9,347	—	17,736	—	99.6	0.0
第104期	1月末	9,265	△0.9	17,859	0.7	100.3	0.0
	(期末)						
	2024年2月13日	9,513	1.8	18,630	5.0	99.5	0.0
第105期	(期首)						
	2024年2月13日	9,488	—	18,630	—	99.5	0.0
	2月末	9,327	△1.7	18,910	1.5	100.0	0.0
第105期	(期末)						
	2024年3月12日	9,696	2.2	19,533	4.8	99.5	0.0
	(期首)						
第106期	2024年3月12日	9,671	—	19,533	—	99.5	0.0
	3月末	10,180	5.3	21,211	8.6	99.7	0.0
	(期末)						
第106期	2024年4月12日	9,840	1.7	20,389	4.4	99.7	0.0
	(期首)						
	2024年4月12日	9,815	—	20,389	—	99.7	0.0
第107期	4月末	9,843	0.3	20,290	△0.5	99.4	0.0
	(期末)						
	2024年5月13日	9,963	1.5	21,043	3.2	99.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 売買および取引の状況

2023年11月14日～2024年5月13日

## (1) 投資信託証券

	第102期～第107期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	133,934	115,900	550,646	487,770

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第102期～第107期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## 利害関係人との取引状況等

2023年11月14日～2024年5月13日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2024年5月13日現在

## (1) 投資信託証券

ファンド名	第101期末	第107期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	4,201,181	3,784,469	3,553,616	99.7
合計	4,201,181	3,784,469	3,553,616	99.7

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託残高

種類	第101期末	第107期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	9

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,376,849千口です。

## 投資信託財産の構成

2024年5月13日現在

項目	第107期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	3,553,616	99.2
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	29,776	0.8
投資信託財産総額	3,583,403	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年12月12日)	(2024年1月12日)	(2024年2月13日)	(2024年3月12日)	(2024年4月12日)	(2024年5月13日)現在
	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
<b>(A)資産</b>	<b>3,524,689,531円</b>	<b>3,645,829,652円</b>	<b>3,607,659,780円</b>	<b>3,619,942,690円</b>	<b>3,599,805,082円</b>	<b>3,583,403,103円</b>
コール・ローン等	34,395,103	34,703,019	40,904,144	31,589,660	65,539,709	29,776,485
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	3,490,284,430	3,611,116,635	3,566,745,638	3,572,233,032	3,534,255,375	3,553,616,620
ニッセイマネーマーケットマザーファンド(評価額)	9,998	9,998	9,998	9,998	9,998	9,998
未収入金	-	-	-	16,110,000	-	-
<b>(B)負債</b>	<b>25,786,571</b>	<b>20,455,170</b>	<b>22,582,401</b>	<b>29,494,558</b>	<b>54,661,686</b>	<b>19,651,676</b>
未払収益分配金	9,880,231	9,696,275	9,446,288	9,281,216	9,029,908	8,965,230
未払解約金	12,825,556	7,300,715	9,637,296	17,125,135	42,104,410	7,326,188
未払信託報酬	3,063,514	3,439,159	3,479,431	3,071,151	3,508,068	3,341,626
その他未払費用	17,270	19,021	19,386	17,056	19,300	18,632
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>3,498,902,960</b>	<b>3,625,374,482</b>	<b>3,585,077,379</b>	<b>3,590,448,132</b>	<b>3,545,143,396</b>	<b>3,563,751,427</b>
元本	3,952,092,794	3,878,510,092	3,778,515,417	3,712,486,415	3,611,963,343	3,586,092,287
次期繰越損益金	△ 453,189,834	△ 253,135,610	△ 193,438,038	△ 122,038,283	△ 66,819,947	△ 22,340,860
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>3,952,092,794口</b>	<b>3,878,510,092口</b>	<b>3,778,515,417口</b>	<b>3,712,486,415口</b>	<b>3,611,963,343口</b>	<b>3,586,092,287口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	8,853円	9,347円	9,488円	9,671円	9,815円	9,938円

(注1) 当作成期首元本額 4,038,808,461円  
 当作成期中追加設定元本額 10,106,863円  
 当作成期中一部解約元本額 462,823,037円

(注2) 元本の欠損  
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は22,340,860円です。

## 損益の状況

(第102期 2023年11月14日～2023年12月12日) (第105期 2024年 2月14日～2024年 3月12日)  
 (第103期 2023年12月13日～2024年 1月12日) (第106期 2024年 3月13日～2024年 4月12日)  
 (第104期 2024年 1月13日～2024年 2月13日) (第107期 2024年 4月13日～2024年 5月13日)

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
<b>(A)配当等収益</b>	16,572,428円	16,294,852円	15,940,456円	15,661,369円	15,236,501円	15,143,579円
受取配当金	16,572,948	16,295,290	15,940,628	15,661,457	15,235,908	15,142,713
受取利息	17	-	18	1	620	866
支払利息	△ 537	△ 438	△ 190	△ 89	△ 27	-
<b>(B)有価証券売買損益</b>	230,806,663	188,354,726	50,187,744	64,727,395	49,195,078	41,188,923
売買益	233,348,030	190,638,083	52,123,959	65,231,950	52,041,751	41,850,965
売買損	△ 2,541,367	△ 2,283,357	△ 1,936,215	△ 504,555	△ 2,846,673	△ 662,042
<b>(C)信託報酬等</b>	△ 3,080,761	△ 3,458,171	△ 3,498,811	△ 3,088,200	△ 3,527,352	△ 3,360,258
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	244,298,330	201,191,407	62,629,389	77,300,564	60,904,227	52,972,244
<b>(E)前期繰越損益金</b>	△ 380,001,528	△ 142,753,844	47,459,204	98,872,871	162,307,550	212,588,426
(分配準備積立金)	( 623,580,020)	( 617,819,747)	( 607,725,679)	( 602,592,262)	( 591,658,372)	( 592,589,025)
(繰越欠損金)	(△1,003,581,548)	(△760,573,591)	(△560,266,475)	(△503,719,391)	(△429,350,822)	(△380,000,599)
<b>(F)追加信託差損益金*</b>	△ 307,606,405	△ 301,876,898	△ 294,080,343	△ 288,930,502	△ 281,001,816	△ 278,936,300
(配当等相当額)	( 180,272,680)	( 177,441,488)	( 173,192,844)	( 170,231,864)	( 165,866,011)	( 164,844,449)
(売買損益相当額)	(△ 487,879,085)	(△479,318,386)	(△467,273,187)	(△459,162,366)	(△446,867,827)	(△443,780,749)
<b>(G)合計(D+E+F)</b>	△ 443,309,603	△ 243,439,335	△ 183,991,750	△ 112,757,067	△ 57,790,039	△ 13,375,630
<b>(H)収益分配金</b>	△ 9,880,231	△ 9,696,275	△ 9,446,288	△ 9,281,216	△ 9,029,908	△ 8,965,230
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	△ 453,189,834	△ 253,135,610	△ 193,438,038	△ 122,038,283	△ 66,819,947	△ 22,340,860
追加信託差損益金	△ 307,606,405	△ 301,876,898	△ 294,080,343	△ 288,930,502	△ 281,001,816	△ 278,936,300
(配当等相当額)	( 180,272,680)	( 177,441,488)	( 173,192,844)	( 170,231,864)	( 165,866,011)	( 164,844,449)
(売買損益相当額)	(△ 487,879,085)	(△479,318,386)	(△467,273,187)	(△459,162,366)	(△446,867,827)	(△443,780,749)
分配準備積立金	630,065,806	624,143,054	613,376,284	608,370,834	597,030,746	597,864,137
繰越欠損金	△ 775,649,235	△ 575,401,766	△ 512,733,979	△ 441,478,615	△ 382,848,877	△ 341,268,697

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,366,017円	16,019,582円	15,096,893円	15,059,788円	14,402,282円	14,240,342円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	180,272,680円	177,441,488円	173,192,844円	170,231,864円	165,866,011円	164,844,449円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	623,580,020円	617,819,747円	607,725,679円	602,592,262円	591,658,372円	592,589,025円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	820,218,717円	811,280,817円	796,015,416円	787,883,914円	771,926,665円	771,673,816円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,075.40円	2,091.73円	2,106.69円	2,122.25円	2,137.14円	2,151.85円
(g) 分配金	9,880,231円	9,696,275円	9,446,288円	9,281,216円	9,029,908円	8,965,230円
(h) 分配金 (1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンプレートン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
14期(2022年5月12日)	11,865	0	0.2	11,865	14,907	△ 3.0	98.7	0.0	2,411
15期(2022年11月14日)	11,967	0	0.9	11,967	15,165	1.7	99.0	0.0	2,189
16期(2023年5月12日)	11,753	0	△ 1.8	11,753	15,186	0.1	98.6	0.0	1,831
17期(2023年11月13日)	11,004	0	△ 6.4	11,004	15,524	2.2	98.6	0.0	1,469
18期(2024年5月13日)	13,456	0	22.3	13,456	21,043	35.6	99.5	0.0	1,562

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプレートン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年11月13日	11,004	—	15,524	—	98.6	0.0
11月末	11,385	3.5	16,175	4.2	99.7	0.0
12月末	12,587	14.4	17,998	15.9	99.7	0.0
2024年1月末	12,408	12.8	17,859	15.0	99.9	0.0
2月末	12,532	13.9	18,910	21.8	99.9	0.0
3月末	13,719	24.7	21,211	36.6	99.9	0.0
4月末	13,295	20.8	20,290	30.7	99.6	0.0
(期末)2024年5月13日	13,456	22.3	21,043	35.6	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 売買および取引の状況

2023年11月14日～2024年5月13日

## (1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 61,348	千円 52,943	千口 252,347	千円 223,150

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## 利害関係人との取引状況等

2023年11月14日～2024年5月13日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2024年5月13日現在

## (1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 1,847,403	千口 1,656,404	千円 1,555,363	% 99.5
合計	1,847,403	1,656,404	1,555,363	99.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,376,849千口です。

投資信託財産の構成

2024年5月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千円 1,555,363	% 99.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	16,267	1.0
投資信託財産総額	1,571,641	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,571,641,401円
コール・ローン等	16,267,478
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	1,555,363,925
ニッセイマネーマーケットマザーファンド (評価額)	9,998
(B) 負債	9,101,326
未払解約金	342,508
未払信託報酬	8,692,167
その他未払費用	66,651
(C) 純資産総額(A-B)	1,562,540,075
元本	1,161,180,615
次期繰越損益金	401,359,460
(D) 受益権総口数	1,161,180,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,456円

(注) 期首元本額	1,335,551,721円
期中追加設定元本額	6,348,436円
期中一部解約元本額	180,719,542円

損益の状況

当期 (2023年11月14日~2024年5月13日)

項目	当期
(A) 配当収益	39,667,764円
受取配当金	39,667,602
受取利息	756
支払利息	△ 594
(B) 有価証券売買損益	252,942,085
売益	275,713,817
売損	△ 22,771,732
(C) 信託報酬等	△ 8,758,887
(D) 当期損益金(A+B+C)	283,850,962
(E) 前期繰越損益金	175,621,831
(分配準備積立金)	( 412,006,726)
(繰越欠損金)	(△236,384,895)
(F) 追加信託差損益金*	△ 58,113,333
(配当等相当額)	( 112,750,336)
(売買損益相当額)	(△170,863,669)
(G) 合計(D+E+F)	401,359,460
次期繰越損益金(G)	401,359,460
追加信託差損益金	△ 58,113,333
(配当等相当額)	( 112,750,336)
(売買損益相当額)	(△170,863,669)
分配準備積立金	459,472,793

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,480,059円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,986,008円
(c) 信託約款に定める収益調整金	112,750,336円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	412,006,726円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	572,223,129円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	4,927.94円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# 各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商品分類		追加型投信／海外／不動産投信	特化型
信託期間		2015年5月18日～2025年5月12日	
運用方針		投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン	「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド	
	フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運用方法		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への直接投資は行いません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>	
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。



フランクリン・テンプレトン・豪州リート・  
ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第103期 決算日 2023年11月28日

第104期 決算日 2023年12月28日

第105期 決算日 2024年1月29日

第106期 決算日 2024年2月28日

第107期 決算日 2024年3月28日

第108期 決算日 2024年4月30日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「フランクリン・テンプレトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」は、2024年4月30日に第108期の決算を行いましたので、第103期、第104期、第105期、第106期、第107期、第108期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者  
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク  
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年5月8日から2025年5月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・豪州リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・豪州リート・マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
79期(2021年11月29日)	9,087		40	△	6.4	99.0	8,707
80期(2021年12月28日)	9,535		40		5.4	97.5	8,943
81期(2022年1月28日)	8,380		40	△	11.7	97.0	7,733
82期(2022年2月28日)	9,005		40		7.9	97.9	8,253
83期(2022年3月28日)	10,240		40		14.2	98.9	9,282
84期(2022年4月28日)	10,044		40	△	1.5	98.3	8,858
85期(2022年5月30日)	9,242		40	△	7.6	98.5	7,969
86期(2022年6月28日)	9,102		40	△	1.1	98.7	7,773
87期(2022年7月28日)	9,419		40		3.9	96.6	7,796
88期(2022年8月29日)	9,194		40	△	2.0	97.8	7,500
89期(2022年9月28日)	7,882		40	△	13.8	98.2	6,371
90期(2022年10月28日)	8,618		40		9.8	97.7	6,822
91期(2022年11月28日)	8,923		40		4.0	97.7	6,951
92期(2022年12月28日)	8,606		40	△	3.1	96.8	6,576
93期(2023年1月30日)	9,110		40		6.3	97.6	6,768
94期(2023年2月28日)	8,786		40	△	3.1	96.9	6,333
95期(2023年3月28日)	7,848		40	△	10.2	97.3	5,617
96期(2023年4月28日)	8,318		40		6.5	97.8	5,854
97期(2023年5月29日)	8,496		40		2.6	98.7	5,850
98期(2023年6月28日)	8,469		40		0.2	98.3	5,714
99期(2023年7月28日)	8,702		40		3.2	96.6	5,737
100期(2023年8月28日)	8,175		40	△	5.6	97.2	5,294
101期(2023年9月28日)	7,936		40	△	2.4	96.8	5,043
102期(2023年10月30日)	7,360		40	△	6.8	97.4	4,510
103期(2023年11月28日)	7,907		40		8.0	97.7	4,748
104期(2023年12月28日)	8,884		40		12.9	97.6	5,245
105期(2024年1月29日)	8,569		40	△	3.1	96.5	4,969
106期(2024年2月28日)	8,821		40		3.4	96.6	4,989
107期(2024年3月28日)	9,484		40		8.0	96.3	5,249
108期(2024年4月30日)	9,273		40	△	1.8	98.1	5,054

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
第103期	(期 首) 2023年10月30日	円 7,360	% —	% 97.4	
	10月末	7,265	△ 1.3	97.8	
	(期 末) 2023年11月28日	7,947	8.0	97.7	
第104期	(期 首) 2023年11月28日	7,907	—	97.7	
	11月末	8,081	2.2	97.4	
	(期 末) 2023年12月28日	8,924	12.9	97.6	
第105期	(期 首) 2023年12月28日	8,884	—	97.6	
	12月末	8,905	0.2	96.3	
	(期 末) 2024年 1月29日	8,609	△ 3.1	96.5	
第106期	(期 首) 2024年 1月29日	8,569	—	96.5	
	1月末	8,746	2.1	96.1	
	(期 末) 2024年 2月28日	8,861	3.4	96.6	
第107期	(期 首) 2024年 2月28日	8,821	—	96.6	
	2月末	8,799	△ 0.2	96.2	
	(期 末) 2024年 3月28日	9,524	8.0	96.3	
第108期	(期 首) 2024年 3月28日	9,484	—	96.3	
	3月末	9,600	1.2	96.1	
	(期 末) 2024年 4月30日	9,313	△ 1.8	98.1	

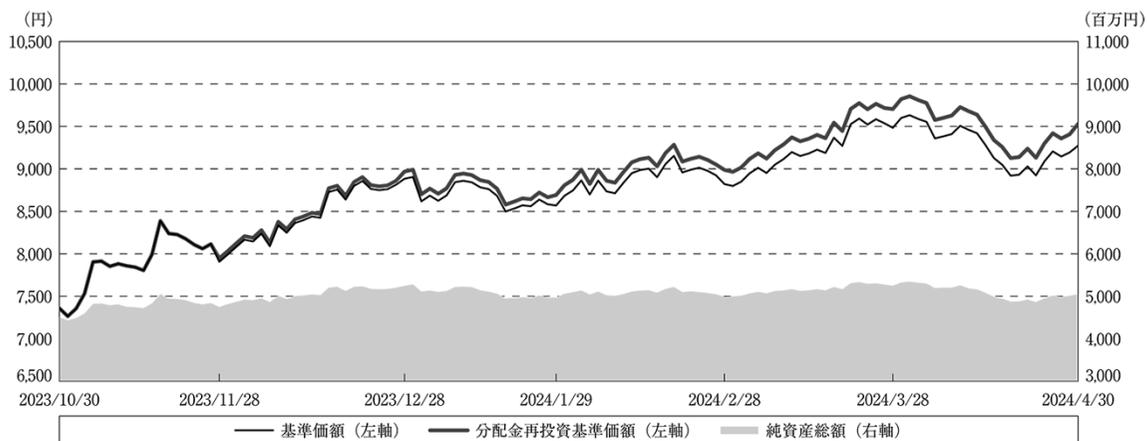
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年10月31日～2024年4月30日)



第103期首：7,360円

第108期末：9,273円 (既払分配金(税込み):240円)

騰落率：29.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

リート市場の上昇を反映して、株式要因はプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して、為替要因もプラスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）の理事会で市場予想通り0.25%の利上げが実施されました。しかし、声明文では更なる金融引き締めに対するRBAの姿勢の軟化が示唆されたことから、市場ではRBAの追加利上げ観測が後退したため、リート市場は上昇しました。

期の半ばは、オーストラリアのリチウム鉱山企業がリチウム価格の低迷を受けて鉱山での採掘の一時停止を発表したことから、素材セクターを中心に株式市場が下落すると、リート市場も上値の重い展開が続きました。しかし、その後は堅調な米雇用統計や企業決算などを受けて米国の株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇に転じました。

期の後半は、人工知能（AI）への期待から米テクノロジー関連株への買いが継続したことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ見通しを巡る楽観的な見方も支援材料となり、米国の株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。しかし、その後は米国の堅調な経済指標などを背景に、FRBが利下げ開始時期を後ずれさせるとの観測が強まり米国国債利回りが上昇したため、オーストラリアの債券利回りも上昇したことから、リート市場は下落しました。

当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀が発表した長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正が、市場では想定ほどタカ派的ではないと捉えられたため、豪ドル高・円安が優勢となりました。しかし、その後は植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が更に修正されるとの見方が強まったことから、豪ドル安・円高に転じました。

期の半ばは、RBAのタカ派的な政策スタンスなどを背景にオーストラリアの債券利回りが上昇したことから、豪ドルは対円で底堅い展開となりました。

オーストラリアREIT指数（S&amp;P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。また、2024年4月の日銀の会合で利上げが見送られると、豪ドル・円相場は節目となる1豪ドル=100円の水準を超えて上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年10月31日～2024年4月30日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

## 分配金

(2023年10月31日～2024年4月30日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2023年10月31日～ 2023年11月28日	2023年11月29日～ 2023年12月28日	2023年12月29日～ 2024年1月29日	2024年1月30日～ 2024年2月28日	2024年2月29日～ 2024年3月28日	2024年3月29日～ 2024年4月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.503%	40 0.448%	40 0.465%	40 0.451%	40 0.420%	40 0.430%
当期の収益	10	3	40	40	40	—
当期の収益以外	29	36	—	—	—	40
翌期繰越分配対象額	1,524	1,487	1,527	1,539	1,574	1,534

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年 4月30日)

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	26	0.302	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 0 )	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.016	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 証 券 ）	( 1 )	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.026	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 1 )	(0.008)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	( 1 )	(0.006)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	29	0.344	
作成期間の平均基準価額は、8,566円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年4月30日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第103期～第108期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド	千口 122,008	千円 171,551	千口 633,639	千円 921,633

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年4月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年10月31日～2024年4月30日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年10月31日～2024年4月30日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年4月30日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第102期末	第108期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド		3,704,316	3,192,685	5,079,561

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年4月30日現在)

項	目	第108期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド		5,079,561	100.0
投資信託財産総額		5,079,561	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(5,006,541千円)の投資信託財産総額(5,079,661千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月30日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=102.96円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2023年11月28日現在	2023年12月28日現在	2024年1月29日現在	2024年2月28日現在	2024年3月28日現在	2024年4月30日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,774,834,552	5,271,606,243	5,002,087,702	5,014,427,612	5,274,002,609	5,079,561,962
ファンクシ・テノガトシ・ニホリト・マダ・ファンド(附随)	4,774,834,552	5,271,606,243	4,995,967,703	5,014,427,612	5,274,002,609	5,079,561,962
未収入金	—	—	6,119,999	—	—	—
(B) 負債	26,470,388	26,278,676	32,211,023	25,319,757	24,765,453	24,766,726
未払収益分配金	24,019,854	23,616,762	23,200,305	22,622,699	22,139,238	21,804,598
未払解約金	—	—	6,119,999	—	—	—
未払信託報酬	2,286,571	2,501,541	2,710,468	2,527,082	2,472,500	2,791,261
その他未払費用	163,963	160,373	180,251	169,976	153,715	170,867
(C) 純資産総額(A－B)	4,748,364,164	5,245,327,567	4,969,876,679	4,989,107,855	5,249,237,156	5,054,795,236
元本	6,004,963,669	5,904,190,663	5,800,076,384	5,655,674,955	5,534,809,740	5,451,149,721
次期繰越損益金	△1,256,599,505	△ 658,863,096	△ 830,199,705	△ 666,567,100	△ 285,572,584	△ 396,354,485
(D) 受益権総口数	6,004,963,669口	5,904,190,663口	5,800,076,384口	5,655,674,955口	5,534,809,740口	5,451,149,721口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,907円	8,884円	8,569円	8,821円	9,484円	9,273円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	6,128,241,263円
当作成期中追加設定元本額	205,075,061円
当作成期中一部解約元本額	882,166,603円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は396,354,485円であります。

## ○損益の状況

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2023年10月31日～ 2023年11月28日	2023年11月29日～ 2023年12月28日	2023年12月29日～ 2024年1月29日	2024年1月30日～ 2024年2月28日	2024年2月29日～ 2024年3月28日	2024年3月29日～ 2024年4月30日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	352,117,873	602,928,664	△156,863,807	168,282,838	391,515,928	△90,331,596
売買益	361,950,910	611,073,810	2,060,961	173,290,270	397,437,016	1,381,352
売買損	△9,833,037	△8,145,146	△158,924,768	△5,007,432	△5,921,088	△91,712,948
(B) 信託報酬等	△2,450,534	△2,661,914	△2,890,719	△2,697,058	△2,626,215	△2,962,128
(C) 当期繰越益金(A+B)	349,667,339	600,266,750	△159,754,526	165,585,780	388,889,713	△93,293,724
(D) 前期繰越損益金	△1,032,247,695	△691,240,003	△112,064,760	△286,338,185	△139,677,674	222,699,690
(E) 追加信託差損益金	△549,999,295	△544,273,081	△535,180,114	△523,191,996	△512,645,385	△503,955,853
(配当等相当額)	(366,053,255)	(362,671,424)	(358,547,263)	(352,221,446)	(346,997,940)	(343,925,555)
(売買損益相当額)	(△916,052,550)	(△906,944,505)	(△893,727,377)	(△875,413,442)	(△859,643,325)	(△847,881,408)
(F) 計(C+D+E)	△1,232,579,651	△635,246,334	△806,999,400	△643,944,401	△263,433,346	△374,549,887
(G) 収益分配金	△24,019,854	△23,616,762	△23,200,305	△22,622,699	△22,139,238	△21,804,598
次期繰越損益金(F+G)	△1,256,599,505	△658,863,096	△830,199,705	△666,567,100	△285,572,584	△396,354,485
追加信託差損益金	△549,999,295	△544,273,081	△535,180,114	△523,191,996	△512,645,385	△503,955,853
(配当等相当額)	(366,091,088)	(362,671,423)	(358,763,293)	(352,234,836)	(346,997,996)	(343,925,555)
(売買損益相当額)	(△916,090,383)	(△906,944,504)	(△893,943,407)	(△875,426,832)	(△859,643,381)	(△847,881,408)
分配準備積立金	549,582,425	515,808,303	527,458,400	518,559,085	524,352,537	492,449,626
繰越損益金	△1,256,182,635	△630,398,318	△822,477,991	△661,934,189	△297,279,736	△384,848,258

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	6,111,339	1,789,566	46,217,421	29,244,656	41,305,562	0
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	366,091,088	362,671,423	358,763,293	352,234,836	346,997,996	343,925,555
(D) 分配準備積立金	567,490,940	537,635,499	504,441,284	511,937,128	505,186,213	514,254,224
分配対象収益額(A+B+C+D)	939,693,367	902,096,488	909,421,998	893,416,620	893,489,771	858,179,779
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,564)	(1,527)	(1,567)	(1,579)	(1,614)	(1,574)
収益分配金	24,019,854	23,616,762	23,200,305	22,622,699	22,139,238	21,804,598
(1万円当たり収益分配金)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)

## ○分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1 万口当たり分配金 (税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

### ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第9期 決算日 2024年4月30日

(計算期間：2023年4月29日～2024年4月30日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
5期(2020年4月28日)	7,462	△32.5		97.6	9,123
6期(2021年4月28日)	12,247	64.1		97.9	10,186
7期(2022年4月28日)	15,218	24.3		97.8	8,898
8期(2023年4月28日)	13,400	△11.9		97.3	5,886
9期(2024年4月30日)	15,910	18.7		97.6	5,079

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年4月28日	円		%	%
	13,400		—	97.3
5月末	13,735		2.5	98.4
6月末	13,938		4.0	97.3
7月末	14,091		5.2	96.0
8月末	13,790		2.9	97.3
9月末	13,146		△ 1.9	96.7
10月末	12,091		△ 9.8	97.8
11月末	13,525		0.9	97.4
12月末	14,979		11.8	96.3
2024年1月末	14,788		10.4	96.1
2月末	14,953		11.6	96.2
3月末	16,391		22.3	96.1
(期 末) 2024年4月30日				
	15,910		18.7	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2023年4月29日～2024年4月30日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

手厚い配当金を確保したことから、株式要因がプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して、為替要因もプラスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを再開したことが嫌気され、リート市場は上値の重い展開が続きました。

期の半ばは、原油先物価格の上昇などを背景に、RBAの追加利上げ観測が高まったため、リート市場は下落しました。しかし、その後RBAが利上げを実施したものの、声明文では更なる金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから、追加利上げ観測が後退したため、リート市場は上昇に転じました。

期の後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ見通しを巡る楽観的な見方や、好調な企業決算などを受けて米国の株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。しかし、その後は米国の堅調な経済指標などを背景に、FRBが利下げ開始時期を後ずれさせるとの観測が強まり米国国債利回りが上昇したため、オーストラリアの債券利回りも上昇したことから、リート市場は下落しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、RBAによる予想外の利上げ再開により豪ドルは対円で上昇しました。しかし、その後は日銀の金融政策決定会合を控え、大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことで、豪ドルは対円で上値の重い展開が続きました。

期の半ばは、原油先物価格の上昇や堅調な豪雇用統計を受けて、豪ドル高・円安となりました。しかし、その後は植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が更に修正されるとの見方が強まったことが、豪ドル安・円高の要因となりました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、RBAのタカ派的な政策スタンスなどを背景にオーストラリアの債券利回りが上昇したことから、豪ドルは対円で底堅い展開となりました。また、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。また、2024年4月の日銀の会合で利上げが見送られると、豪ドル・円相場は節目となる1豪ドル100円の水準を超えて上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年4月29日～2024年4月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 証 券 )	円 4 (4)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	6	0.038	
期中の平均基準価額は、14,068円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月29日～2024年4月30日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	ASPEN GROUP	—	—	5,258	915
	NATIONAL STORAGE REIT	—	—	6,366	1,472
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	2,553	1,076
	STOCKLAND	—	—	5,062	2,092
	SCENTRE GROUP	5,313	1,602	10,910	3,018
	REGION RE LTD	—	—	6,453	1,430
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	2,425	856
	DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	3,612	966
	GPT GROUP	3,988	1,618	490	217
外	HOMEKO DAILY NEEDS REIT	—	—	5,262	624
	ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	470	122
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	(△ 7,768)	(△1,034)	( — )	( — )
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	2,529	784
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	1,919	237
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	288	111
	ABACUS STORAGE KING	—	—	—	—
	ABACUS GROUP	( 7,768)	( — )	( — )	( — )
	ABACUS GROUP	( 7,768)	( 1,034)	( — )	( — )
国	WAYPOINT REIT LTD	—	—	2,750	724
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	1,165	245	866	206
	VICINITY CENTRES	—	—	8,176	1,580
	ARENA REIT	—	—	1,004	348
	HEALTHCO REIT	—	—	4,309	601
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	( 122)	( — )	( — )	( — )
	CENTURIA CAPITAL GROUP	—	—	1,512	143
	CENTURIA CAPITAL GROUP	—	—	442	77
	DEXUS/AU	352	247	94	74
	小 計	10,819	3,714	72,761	17,685
		( 7,890)	( — )	( — )	( — )

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年4月29日～2024年4月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年4月30日現在)

### 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL RETAIL REIT	8,092	5,666	1,898	195,440	3.8	
ASPEN GROUP	12,234	6,975	1,220	125,689	2.5	
GPT GROUP	—	3,498	1,465	150,913	3.0	
CENTURIA CAPITAL GROUP	8,390	7,947	1,394	143,615	2.8	
ABACUS PROPERTY GROUP	8,239	—	—	—	—	
STOCKLAND	17,152	12,090	5,355	551,444	10.9	
DEXUS/AU	2,717	2,974	2,103	216,535	4.3	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	6,084	6,383	1,519	156,424	3.1	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	8,516	5,963	2,784	286,741	5.6	
ARENA REIT	5,454	4,450	1,624	167,246	3.3	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	7,363	4,833	1,561	160,738	3.2	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	10,950	9,437	1,198	123,408	2.4	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	4,502	4,214	1,449	149,256	2.9	
NATIONAL STORAGE REIT	12,759	6,393	1,393	143,495	2.8	
GDI PROPERTY GROUP	21,389	21,389	1,261	129,933	2.6	
HMC CAPITAL LTD	823	823	524	53,951	1.1	
CENTURIA OFFICE REIT	13,015	11,095	1,331	137,082	2.7	
WAYPOINT REIT LTD	8,612	5,861	1,383	142,437	2.8	
SCENTRE GROUP	35,448	29,851	9,403	968,165	19.1	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	19,854	14,591	1,809	186,294	3.7	
HEALTHCO REIT	8,771	4,584	554	57,120	1.1	
DEXUS INDUSTRIA REIT	8,777	5,164	1,523	156,869	3.1	
REGION RE LTD	18,022	11,569	2,533	260,872	5.1	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	1,566	1,566	418	43,075	0.8	
ABACUS GROUP	—	7,768	893	91,979	1.8	
ABACUS STORAGE KING	—	7,768	881	90,779	1.8	
VICINITY CENTRES	11,700	3,523	669	68,927	1.4	
合 計	口 数・金 額	260,440	206,389	48,158	4,958,439	
	銘 柄 数<比 率>	24	26	—	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	4,958,439	97.6
コール・ローン等、その他	121,222	2.4
投資信託財産総額	5,079,661	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(5,006,541千円)の投資信託財産総額(5,079,661千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月30日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=102.96円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年4月29日～2024年4月30日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月30日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,079,661,850	
コール・ローン等	110,326,106	
投資証券(評価額)	4,958,439,859	
未収配当金	10,895,789	
未収利息	96	
(B) 負債	0	
(C) 純資産総額(A-B)	5,079,661,850	
元本	3,192,685,080	
次期繰越損益金	1,886,976,770	
(D) 受益権総口数	3,192,685,080口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,910円	

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 4,392,531,545円

期中追加設定元本額 239,763,100円

期中一部解約元本額 1,439,609,565円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレート・豪州リート・ファンド(道格機関投資家専用) 3,192,685,080円

## ○損益の状況 (2023年4月29日～2024年4月30日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	322,604,003	
受取配当金	320,496,284	
受取利息	2,153,804	
支払利息	△ 46,085	
(B) 有価証券売買損益	552,239,186	
売買益	990,431,514	
売買損	△ 438,192,328	
(C) 保管費用等	△ 626,580	
(D) 当期損益金(A+B+C)	874,216,609	
(E) 前期繰越損益金	1,493,625,030	
(F) 追加信託差損益金	92,176,780	
(G) 解約差損益金	△ 573,041,649	
(H) 計(D+E+F+G)	1,886,976,770	
次期繰越損益金(H)	1,886,976,770	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# ニッセイマネーマーケット マザーファンド

## 運用報告書

### 第 25 期

(計算期間：2023年10月17日～2024年4月15日)

#### 運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### 主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・ 外貨建資産への投資は行いません。



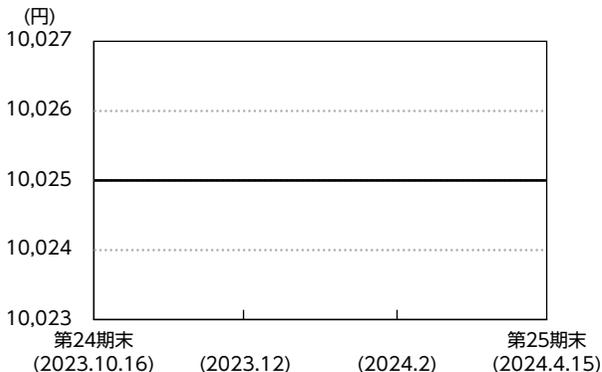
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過

2023年10月17日～2024年4月15日

### 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

#### ■ 基準価額の主な変動要因

##### <上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

##### <下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

### ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

### ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
21期 (2022年 4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年10月16日	10,025	—	82.1
10月末	10,025	0.0	68.2
11月末	10,025	0.0	66.2
12月末	10,025	0.0	68.6
2024年 1月末	10,025	0.0	80.8
2月末	10,025	0.0	81.3
3月末	10,025	0.0	82.8
(期末)2024年 4月15日	10,025	0.0	83.1

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2023年10月17日～2024年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,025円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2023年10月17日～2024年4月15日

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	—
	地方債証券	751,688	( 14,000)
	特殊債券	250,006	(320,000)
			—
			(100,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2023年10月17日～2024年4月15日

## 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	200,932	—	—
令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	200,018		
第213回 神奈川県公募公債	175,738		
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	175,000		
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	88,292		
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	82,335		
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	79,379		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2024年4月15日現在

## 国内（邦貨建）公社債

区分			当期末					
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	906,000 ( 906,000)	907,454 ( 907,454)	65.2 (65.2)	—	—	—	65.2 (65.2)	
特殊債券 (除く金融債券)	249,000 ( 249,000)	249,693 ( 249,693)	17.9 (17.9)	—	—	—	17.9 (17.9)	
合計	1,155,000 (1,155,000)	1,157,148 (1,157,148)	83.1 (83.1)	—	—	—	83.1 (83.1)	

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	175,000	175,697
	平成26年度第4回 京都府公募公債	0.6640	2024/ 6 /20	100,000	100,121
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6 /26	56,000	56,001
	平成26年度第1回 滋賀県公募公債	0.4950	2024/11/28	200,000	200,624
	令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	0.0010	2024/10/25	200,000	200,011
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	175,000	175,000
	小計	—	—	—	907,454
特殊債券 (除く金融債券)	第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.5440	2024/ 9 /30	82,000	82,196
	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	79,000	79,240
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	88,000	88,257
	小計	—	—	—	249,693
	合計	—	—	—	1,157,148

## 投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,157,148	82.9
コール・ローン等、その他	238,985	17.1
投資信託財産総額	1,396,133	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

# ニッセイマネーマーケットマザーファンド

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,396,133,758円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,112,222
公 社 債 (評 価 額)	1,157,148,717
未 収 利 息	772,952
前 払 費 用	99,867
(B)負債	4,451,868
未 払 解 約 金	4,451,868
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,391,681,890
元 本	1,388,192,825
次 期 繰 越 損 益 金	3,489,065
(D)受 益 権 総 口 数	1,388,192,825口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,025円

(注1) 期首元本額 718,501,875円  
 期中追加設定元本額 788,774,139円  
 期中一部解約元本額 119,083,189円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,951,688円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	1,337,812,268円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
既定追加型・横上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
ニッセイ/シュローダー・好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・既定追加型)	9,974円
既定追加型・横上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
既定追加型・横上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

## 損益の状況

当期 (2023年10月17日~2024年4月15日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	1,802,484円
受 取 利 息	1,841,178
支 払 利 息	△ 38,694
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,814,569
売 買 損 益	△ 1,814,569
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,705
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 16,790
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,831,616
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,971,882
(G)解 約 差 損 益 金	△ 297,643
(H)合 計 (D + E + F + G)	3,489,065
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,489,065

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。